

令和元年6月21日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13481

研究課題名（和文）我が国の文化や介護現場に即した認知症の人や介護者のQOL評価法の開発

研究課題名（英文）Development of the method for assessment of quality of life of people with dementia and their carers considering Japanese culture of well being and institutional situations

研究代表者

山中 克夫（YAMANAKA, Katsuo）

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：50282314

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、施設ケア場面で適用でき、わが国の文化固有の幸福感を踏まえたQOL尺度試案を開発し、項目分析、併存的妥当性、使用性、有用性について検討した。また、認知症が重症化し質問に答えられなくなった場合に施設場面で適用できる客観的なQOL評価方略として、職員が簡便に日常の行動を記録でき変化を追跡できるアプリ試案を作成し、その使用性と有用性について検討した。その結果、十分な実行可能性が確認できた。加えて、本人の生活に深くかかわっている施設の介護職員のQOL（特に主観的幸福感）についても探索的に検討し、本人との関わりそのもの、本人が喜ぶ様子、本人からの賞賛が重要な要素であることが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

海外の先進諸国では、本人のQOLの点から認知症ケアの効果を検証することが多くなっている。しかし、わが国の尺度は翻訳版がほとんどであり、文化的になじみにくい点も少なくない。また、施設ケアの環境に即した尺度もみられない。尺度が完成すれば、介入等によるQOL上の変化を上記の観点から測定できるようになる。また今回、開発したアプリ（試案）は、質問に回答できない重度の認知症の人のQOLについて、関連する行動面の変化からとらえることが可能であり、さまざまな状況に活用できると考えられる。さらに、本人と介護職員のどちらも大切にすることで、今回の介護職員の幸福感の調査の社会的意義は大きいと考えられる。

研究成果の概要（英文）：Considering Japanese culture of well-being and institutional situations, we developed a preliminary version of a new scale of quality of life (QOL) for people with dementia (PWD) living in care homes or residential homes. We confirmed the scale's item analysis, concurrent validity, usability, and usefulness. Next, for people with severe dementia cannot understand and answer questions of QOL, we developed a trial version of an application used on smartphones or tablets in which carers can conveniently record behaviors of PWD related to their QOL. The application was examined for usability and usefulness, and most carers gave positive responses for this preliminary trial. Moreover, I found important elements of Carers' QOL through semi-structured interviews: more interaction with PWD; observing PWD who are enjoying through activities; being thanked by PWD. In the next stage, it will be necessary to develop a completed version of the new scale and use the application in real settings.

研究分野：高齢医療・福祉心理学

キーワード：認知症 施設ケア QOL 幸福感 文化 質問紙 行動記録 介護者

## 1. 研究開始当初の背景

国際アルツハイマー病協会(2015)の報告によれば、世界全体の認知症の有病者数は約4,680万人と推定され、その数は2030年には約7,470万人に増加することが予想されている。このようなことから、今日認知症に関する施策は世界的な取り組みになっており、先進諸国は各々認知症の国家戦略的施策を実施している。わが国も厚生労働省が2013年に「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)、2015年に「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)を打ち出した。

こうした国家戦略では、本人の生活の質(Quality of Life: QOL)を向上させることを重視している。たとえば、わが国の認知症施策において参考にされることが多いイギリスの国家戦略(2009)では、“Living well with dementia”を全体のスローガンとし、サービスの質を改善し、本人のQOLを向上させることを施策の中心としている。イギリスでは国家戦略のメンバーが主となり、認知症の人のQOL尺度(DEMQOL)も開発されている。我が国の新オレンジプランにおいても、認知症の人(さらに家族も含まれる)の視点はすべての推進事項の基盤となっており、サービスが認知症の人自身のQOLに寄与しているかどうかを確認できる、よりよいQOL尺度の開発が重要となる。

そこで筆者はまず、認知症ケアの先進国から遅れをとらないため、前述のDEMQOLの日本版の共同開発を行ってきた(Niikawa et al., 2019)。しかしその一方で、心理社会的プログラム(認知活性化療法)の日本版の開発で、グループホームを含む介護施設において行われた効果検証から、我が国の文化や施設の状態に合ったQOL尺度の開発の必要性を感じた(Yamanaka et al., 2013)。

それは、当時国際的に利用されていたQOL尺度を用いた検討で、統制群と比べ介入群では有意な改善が認められず、その理由として、尺度そのものが日本人の伝統的な幸福感(たとえば、「普通」を良しとする文化)を踏まえていないと感じたことによる。また、家族と離れ介護施設で暮らしている状況では回答しづらい領域や項目も含まれていることも、回答に影響を与えていると思われた。さらに我が国で利用されているQOL尺度の多くは海外で開発されたものであるが、バック・トランスレーションを通じて忠実に翻訳が行われる反面、そのことで日本人には答えづらい内容・表現が一部含まれてしまうことも一因になっている可能性があると考えられた。以上のことから、我が国の文化や介護施設の状態にあった適切な尺度を日本人の手で開発することが必要であると考えられた。

また、認知症が重症化し理解力・判断力が低下した段階では、質問紙を用いて本人に尋ねることが難しくなる。こうした段階であっても、代理評定や主観的な観察に基づく質問紙が使用されていることがあるが、客観性の点から限界がある。そのようなことから、質問紙に頼らない何らかの評価方法を探索していく必要があると思われた。

一方、介護施設では、本人のQOLだけを考えるのではなく、同時に介護者のQOLも考慮すべきであると思われる。これは他の多くのサービスとは異なり、介護職員は本人と過ごす時間が非常に長く、本人の暮らしに深くかかわっているからである。そのようなことから、むしろ介護施設は、そこに関わる人全体の生活の共同体と考え、本人と介護者双方のQOLを向上させるような心がけが重要であると思われる。そのため、本人とのかかわりの中で、どのようなQOLの側面が介護者には重要になるのかを検討していく必要があると考えられる。

## 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究では、わが国の文化や介護施設の状態を踏まえた新しいQOL尺度開発のための基礎研究、QOL尺度試案の開発と検証、認知症が重症化した場合に適用できる客観的なQOL評価方略の探索的研究、施設の介護職員のQOL(特に主観的幸福感)の探索的研究を行うことを目的とした。

## 3. 研究の方法

上記の目的のうちでは、以下の図1(中央)で示したように、本人のQOL尺度開発の方向性として、まずわが国の文化に即した幸福感、施設の状態を配慮する必要がある。それ以外にも、背景に述べたように、本人にとってわかりやすい内容・表現を心がけなければならない。加えて施設での生活の質に関する点では、認知症の人自身の意見が反映されるべきである。尺度開発では、さまざまな既存尺度を基にこうした点を十分検討し、新しい尺度を開発すべきである。

そのように様々な点を配慮したQOL尺度を開発するため、の基礎研究として、「認知症の人の意見」を反映させるため、グループホームで生活している認知症の人に、半構造化面接を用いて、そこでの暮らしについて調査を行った。また、施設で暮らす認知症の人のQOLに関するシステムティックレビューでは、「家庭らしさ」の重要性が指摘されていたことから(Bradshaw et al., 2012)、グループホームのどのような点に「家庭らしさ」を感じるのかを答えてもらった。

の点に関しては、本人のQOLを考えるうえで重要と思われる認知症の行動・心理症状の減少やポジティブな行動の増加をとらえるために、生じた行動を簡便に記録できるアプリ(試案)を作成し、その使用性と有用性について検討した。

の点に関しては、介護職員に対し、介護で本人とかかわる中で感じる幸福について調査を行った。加えて、職員の幸福感と比較するために、認知症の人と暮らす家族にも同様の質問調査を行った。

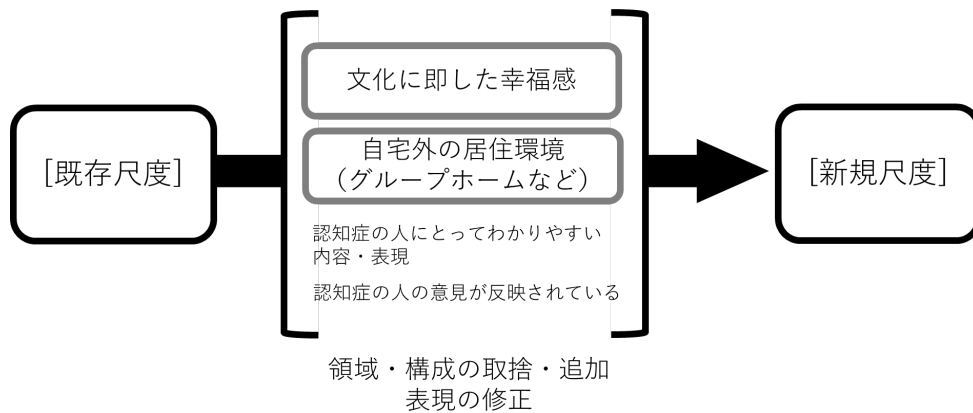


図1 本研究におけるQOL尺度開発の考え方

なお本研究の実施に際し、筑波大学人間系研究倫理委員会に加え、特定非営利活動法人健康と病の語りディベックス・ジャパン倫理委員会等、協力機関の研究倫理委員会の承認を受けた。また、施設で調査を行う際には、事前に文書及び口頭で所属長に説明を行い、自署による承諾を得た。研究参加者である本人に対しては、認知症による判断力の低下を考慮し、代諾者として家族に文書及び口頭で説明を行い、自署による同意を得た。本人には、毎回調査のはじめに口頭で同意を得てから調査を実施した。さらに家族、職員、専門職の人にも事前に文書及び口頭で説明を行い、自署による同意を得た。

#### 4. 研究成果

##### (1) 本人が感じるグループホームの家庭らしさ

茨城県内のグループホーム(10か所)の入居者で、Clinical Dementia Rating (CDR)で0.5、1、2の認知症高齢者39名を対象に半構造化面接を行い、「グループホームでの生活の中で家庭らしいと感じるところ」を尋ねた。分析では主題分析に加え、クラスター分析を行った。結果では、特にクラスター分析において、『家と同様の生活の役割ができること』『仲間と食事したり一緒に過ごすこと』『職員との関係の良さ』『気楽で気を遣わない生活』『自由に過ごせること』『プライベートな空間があること』といったクラスターが抽出された。

##### (2) 我が国の文化や施設的环境を考慮した本人のQOL尺度の開発

国内外の認知症の人を対象としたQOL尺度の開発や適用に関する研究のレビュー、上記の基礎研究結果や本人の答えやすさの点から、「身体」「心理」「社会関係」「環境」「自立」の5領域からなる28項目の尺度試案を作成した。そのうえでグループホーム(2か所)に入居し、医師により認知症と診断され、CDRが0.5、1、2の65歳以上の19名に対し尺度試案を実施し、項目分析や併存的妥当性の検討を行った。また認知症医療・介護の専門家11名を対象に、尺度試案の使用性と利用性について調査を行った。その結果、欠損値が対象者の30%以上である項目はなかったが、「身体的活動のしづらさ」と「食事の楽しさ」の歪度の絶対値が2以上であったため、これら2項目を削除することとした。それらを除く項目の合計点とQoL-ADの合計点の相関係数は0.63で、中程度の正の相関がみられた。さらに専門家による使用性と有用性に関する検討では、全体の90%以上の人がいしやすさ・進めやすさ、項目の具体性・一貫性の点で高い評価をつけていたことから、尺度試案の実行可能性が確認できたと考えられた。

##### (3) アプリの開発

茨城県内の1か所のグループホームの3つのユニットで、スマートフォンやタブレットの使用経験がある職員9名が参加してもらった。開発したアプリ(試案)は、クライアントの標的行動、職員の支援、記録者名を選択肢ボタンとして任意に設定でき、ボタン操作で容易に記録できるものである。記録後は、標的行動の生起頻度等の算出や、標的行動と支援を対応させたグラフ表示が自動でできる。

このアプリについて、マニュアルを基に使用方法を説明した後、各ユニットで記録対象となる利用者1名と行動を決め、業務中にアプリを用いて記録してもらった(各職員1日2時間を2日間)。記録期間終了後、参加した全員の職員に使用性と有用性に関する質問紙に回答してもらい、さらに各ユニット1名ずつ計3名の職員にフォーカス・グループ・インタビューを実施した。

その結果、アプリの使用性に関しては、『使えるようになるためには専門家の助けが欲しいと思った(逆転項目)』に対して、全員から「そう思わない」とう回答が得られ、また『必要以上に複雑だと感じた(逆転項目)』も、ほぼ全員と同様に「そう思わない」の回答が得られた。これらにより、本アプリは、職員にとって専門的な知識を必要としない、簡単なものであることが明らかにされた。一方、有用性に関しては、半数の項目(『役立つと感じた』等)は9名中6

名以上が「どちらでもない」と回答していた。この理由として、アプリの有用性に関しては、実際に介護計画に沿って一定期間アプリを使用してみないと実感がわかない可能性があると考えられた。

フォーカス・グループ・インタビューで得られた意見では、アプリの良い点の大半が『記録操作の簡単さ』に関するものであった。一方、改善すべき点はそのほとんどがアプリそのものではなく、タブレットの置き場所や持ち運びの難しさに関するものであった。

#### (4)本人との生活における介護者の幸せ

##### 介護職員

茨城県と神奈川県 の 5 施設（グループホーム 5 か所）で、1 年以上の介護職の経験を持つ職員 38 名に質問紙法を用いて介護現場で幸福と感じた体験について尋ねた。結果では 24 名から回答が得られ、幸福を感じた体験の中で最も多かったのは、「利用者とのふれあいや利用者の幸せそうな様子」であり、次に多かったのは利用者からの「感謝や賞賛の言葉」であった。また、就労継続において、こうした幸福を感じる体験の重要性について、「何よりも大切なことである」あるいは「とても大切なことである」と回答した人は、全体の 95.8% を占めた。

##### 家族

家族介護者が感じる幸福に関しては、まず「ディベックス・ジャパン」の「語りデータシェアリング」を通じて家族の介護体験に関する二次データを取得し、その内容の中から幸せに関する記述を抽出し分析（内容分析）を行った。結果では、「介護の達成感や自己の成長」が最も多く、次に多かった回答は「本人が喜んだり、楽しそうにしていること」であった。

また、一次データとして、認知症の人と生活をしている家族 51 名に対し行われた半構造化面接調査から得られた結果に関しても、主題分析では、介護をしている中で感じる幸福について、「本人と一緒にいること、本人の存在そのもの」「本人が喜んだり、楽しそうにしていること」「本人に良い変化がみられること」など、ほとんどが本人に関するポジティブな事柄であることが明らかにされた。一方、対応分析からは、本人の要介護度などの属性により回答傾向に違いがみられることが明らかにされた。

#### (5)おわりに

本研究では、施設ケア場面で適用でき、わが国の文化固有の幸福感を踏まえた新しい QOL 尺度試案を開発した。項目分析、併存的妥当性、使用性ならびに有用性の分析からは標準化調査に進む段階と判断できた。また、認知症が重症化し質問に答えられなくなった場合に、施設場面で適用できる客観的な QOL 評価法として、行動上の変化をとらえるために開発したアプリ試案に関しても、使用性について確認できた。今後は有用性の検証を行うために、介護現場で広く実施してもらい、データを収集する段階と判断できた。

ところで、我が国では在宅ケアが推進されている。そうしたことから、なぜ施設場面を想定した QOL 尺度を開発するのかという疑問を持たれるかもしれない。誰でも住み慣れた家を離れるのはつらいことであり、そこで介護を受け一生を送りたい。しかし、現在のホームヘルプサービスの人手不足や、地域のインフォーマルな支援不足の状況からすれば、在宅ケアだけではなく、施設ケアを充実させる方向を模索していくことも重要である。また、加齢による心身の状態に合わせ、高齢者向けの住宅への早めの住みかえが推奨されているが、図 2 に示すように、介護施設だけではなく、高齢者向けの集合的な「住まい」全体を「自宅」の延長と見られ、QOL の点からより充実した場にしていくことが重要と考えられる。こうした意味から、そこでの暮らしの質を考え、QOL の項目や測定法を検討することの意義は大きいと考えられる。

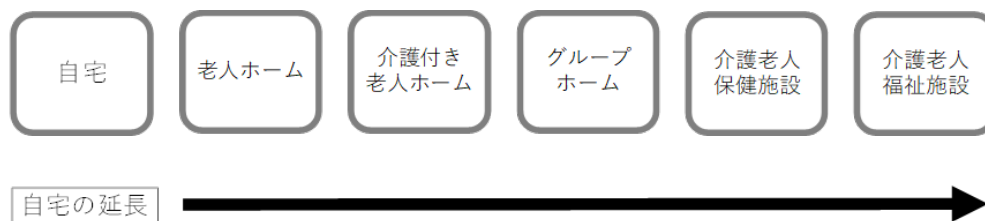


図 2 高齢者向けの集合的な「住まい」の在り方

また、今回、施設の介護職員の幸福感について調査を行ったが、尺度の開発にはいたらなかった。サンプルサイズも少なかったため、今後は調査を続けるとともに、そうした調査の知見をもとに尺度開発を行っていくべきであると思われた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

山中 克夫 (2018) 活動や参加の制限、社会的健康から認知症を考える 日本老年行動科学会 NEWSLETTER vol.65 p10-11 .

Katsuo Yamanaka, Nana Ohara, Dai Noguchi, and Tatsuji Uchida (2018) Family Carers' Opinions on Dignity for People with Dementia: Differences of Sex, Age, and Relationships. Aging & Society: Eighth Interdisciplinary Conference p77

山中 克夫 (2018) 「制限としての認知症」 メディアによるアルツハイマー病の啓発に関する海外の研究から考える 日本老年行動科学会 NEWSLETTER vol.64 p6-7 .

〔学会発表〕(計13件)

佐藤千夏・五十田莉菜・山下菜月・石川愛・桑田直弥・野口代・内田達二・山中克夫 (2019) 大学生が考える認知症の人の尊厳に関する調査研究 : フォーカスグループインタビューを中心に 日本老年臨床心理学会 第1回大会

五十田莉菜・佐藤千夏・山下菜月・石川愛・野口代・山中克夫 (2019) 介護現場や我が国の文化に即した認知症の人の QOL 評価尺度の開発に関する予備的検討 日本老年臨床心理学会 第1回大会

吉澤睦・大原奈々・小松崎麻緒・山中克夫 (2018) 家族が感じる「認知症」という用語に対する抵抗感と認知症の人に対する差別意識 . 第33回日本老年精神医学会

大原奈々・内田達二・野口代・石川愛・石川花穂里・田中暁穂・山中克夫 (2018) 家族が考える認知症の人の尊厳に関する質的調査研究 . 第33回日本老年精神医学会

石川花穂里・新井哲明・野口代・田中暁穂・Shao Yuchen・大原奈々・石川愛・東晋二・塚田恵鯉子・太田深秀・山中克夫 (2018) 認知症の人の家族の介護体験 支えや喜びに焦点をあてて . 第33回日本老年精神医学会

石川花穂里・山中克夫 (2018) 認知症の人の家族の支えや喜び : 2次データを用いた質的及び量的分析 . 日本老年社会科学会第60回大会

田中暁穂・山中克夫 (2018) 認知症の人自身が感じるグループホームの「家庭らしさ」の特徴分析 : 主題分析および対応分析を用いて . 日本老年社会科学会第60回大会

小松崎麻緒・山中克夫 (2018) 地域密着型介護老人福祉施設における地域交流スペースの活用状況 . 日本老年社会科学会第60回大会

邵宇晨・山中克夫 (2018) 個人的音楽が認知症高齢者の自伝的記憶の想起にもたらす効果に関する研究 . 日本老年社会科学会第60回大会

石川花穂里・田中暁穂・野口代・山中克夫 (2017) . 認知症の人の家族の介護体験に関する質的研究 - 2次データを用いた分析 - . 日本老年行動科学会 第20回大会

田中暁穂・Shao Yuchan・野口代・山中克夫 (2017) . 認知症の人自身が感じるグループホームの「家庭らしさ」に関する研究 - 主題分析およびクラスター分析を用いて - , 日本老年行動科学会 第20回大会

山中克夫・瀧井夏希・野口代・Shao Yuchan , (2017) . 介護現場で職員が感じる幸せ ; 自由回答の分析から , 日本老年行動科学会 第20回大会

田中暁穂・野口代・石川愛・Shao Yuchen・石川花穂里・山中克夫 (2016) . 介護現場で求められる『家庭らしさ』とは何か( ) 認知症の人自身が感じるグループホームの「家庭らしさ」 日本老年行動科学会

〔産業財産権〕

出願状況 (計 1 件)

名称 : 行動支援システム、行動分析装置、および行動分析プログラム

発明者 : 佐々木銀河・山中克夫・野口代・石川愛

権利者 : 国立大学法人 筑波大学

種類 : 特許

番号 : 特願 2016-158141

取得年 :

国内外の別 :

取得状況 (計 0 件)

## 6 . 研究組織

(1) 研究分担者 : なし

(2)研究協力者：なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。